

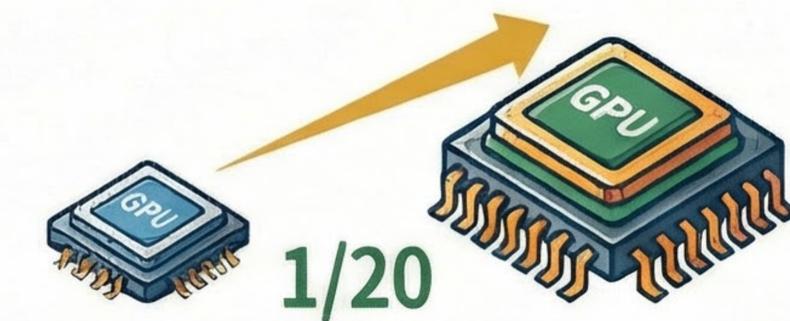
2026年における日本の国産LLM採用トレンド：データ主権と効率性の両立

国産LLMが選ばれる「3つの決定的要因」



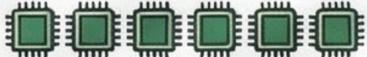
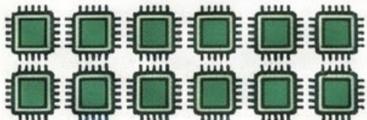
データ主権とセキュアな 専有環境

外部クラウドに依存せず、オンプレミスやプライベートクラウドでの閉域運用を可能にします。



推論コストを最大1/20に低減

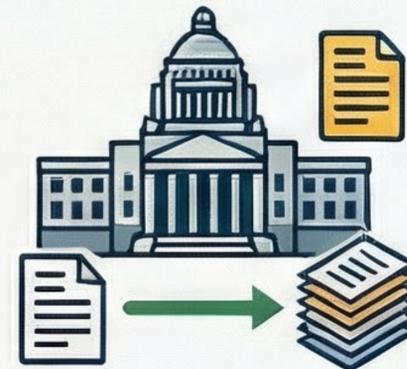
NTTのtsuzumi 2 (30B) は1GPUでの推論を前提とし、運用コストを劇的に抑えます。

モデル構限	推定GPU構成 (A10B相当)	推定コスト(総算)
① 30B級 (国産)		約500万円
② 400B級 (海外)		約5,000万円
③ 700B級 (海外)		約1億円

日本語業務への高度な適合性

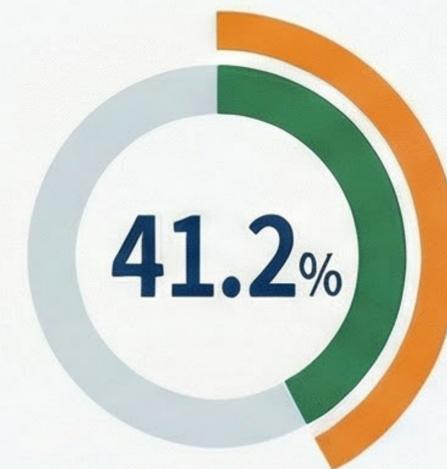
敬語や公用文、日本特有の専門用語において、海外モデルを凌駕する安定性を発揮します。

導入の最前線：公共と民間での成果



中央省庁：12万字の 文書を10分で処理

富士通のTakaneを用いたPoCで、パブコメ業務の分類・要約を高速化し、高い精度を実証。



企業導入 (準備中含む) は41.2%に到達

導入済みの約7割が効果を実感しており、金融・医療・製造での専有環境導入が目立ちます。



ガバナンス要件の標準化

デジタル庁のガイドライン整備により、ログ管理や脆弱性対策が導入の必須要件となっています。